１【連結財務諸表等】

（１）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		平成18年度 （平成19年３月31日）		平成19年度 （平成20年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
１．現金及び預金	※４	444,951		276,759	
２．受取手形及び売掛金	※６	1,054,048		1,017,916	
３．有価証券		4,474		272,649	
４．たな卸資産		412,387		383,106	
５．繰延税金資産		83,112		80,958	
６．その他	※６	139,957		143,794	
７．貸倒引当金		△6,906		△5,245	
流動資産合計		2,132,023	54.1	2,169,937	56.8
Ⅱ　固定資産					
１．有形固定資産	※１				
(1)　建物及び構築物	※４	270,878		294,348	
(2)　機械装置		244,513		239,100	
(3)　工具器具及び備品		184,345		177,146	
(4)　土地	※3,4	111,421		105,584	
(5)　建設仮勘定		31,332		23,586	
有形固定資産合計		842,489	21.4	839,764	22.0
２．　無形固定資産					
(1)　ソフトウェア		133,250		134,435	
(2)　のれん		82,887		68,411	
(3)　その他		18,803		16,709	
無形固定資産合計		234,940	5.9	219,555	5.7
３．　投資その他の資産					
(1)　投資有価証券	※2,4	501,954		393,586	
(2)　繰延税金資産		71,771		54,480	
(3)　その他		163,678		153,488	
(4)　貸倒引当金		△3,131		△8,847	
投資その他の資産合計		734,272	18.6	592,707	15.5
固定資産合計		1,811,701	45.9	1,652,026	43.2
資産合計		3,943,724	100.0	3,821,963	100.0

		平成18年度 （平成19年３月31日）		平成19年度 （平成20年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金	※4,6	824,825		772,164	
２．短期借入金	※４	76,250		50,687	
３．１年以内に償還予定の社債		150,000		109,540	
４．リース債務		－		38,535	
５．未払法人税等		32,821		26,529	
６．未払費用	※６	390,888		367,321	
７．製品保証引当金		16,922		19,961	
８．役員賞与引当金		－		223	
９．その他	※4,6	315,859		226,380	
流動負債合計		1,807,565	45.8	1,611,340	42.1
Ⅱ　固定負債					
１．社債		480,000		680,000	
２．長期借入金	※４	39,567		47,109	
３．リース債務		－		62,632	
４．退職給付引当金		197,143		155,578	
５．役員退職慰労引当金		1,166		－	
６．電子計算機買戻損失引当金		38,649		27,082	
７．リサイクル費用引当金		3,923		4,856	
８．繰延税金負債		113,771		89,027	
９．再評価に係る繰延税金負債		576		576	
１０．その他		100,645		13,587	
固定負債合計		975,440	24.8	1,080,447	28.3
負債合計		2,783,005	70.6	2,691,787	70.4

		平成18年度 （平成19年３月31日）		平成19年度 （平成20年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
１．資本金		324,625		324,625	
２．資本剰余金		498,029		249,038	
３．利益剰余金		54,319		338,903	
４．自己株式		△1,969		△869	
株主資本合計		875,004	22.2	911,697	23.9
Ⅱ　評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金		122,770		89,879	
２．繰延ヘッジ損益		126		124	
３．土地再評価差額金		2,487		2,449	
４．為替換算調整勘定		△30,865		△55,945	
評価・換算差額等合計		94,518	2.4	36,507	0.9
Ⅲ　少数株主持分		191,197	4.8	181,972	4.8
純資産合計		1,160,719	29.4	1,130,176	29.6
負債純資産合計		3,943,724	100.0	3,821,963	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	平成18年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（百万円）		対売上高比（%）	平成19年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅰ　売上高			5,100,163	100.0		5,330,865	100.0
Ⅱ　売上原価	※1,3		3,781,647	74.1		3,959,561	74.3
売上総利益			1,318,516	25.9		1,371,304	25.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※2,3		1,136,428	22.3		1,166,315	21.9
営業利益			182,088	3.6		204,989	3.8
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		7,894			10,090		
２．受取配当金		6,291			7,669		
３．持分法による投資利益		6,996			9,192		
４．為替差益		2,132			－		
５．雑収入		21,840	45,153	0.9	17,359	44,310	0.9
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		18,429			21,277		
２．為替差損		－			14,557		
３．固定資産廃却損		19,763			11,766		
４．退職給付積立不足償却額		3,146			－		
５．雑支出		38,615	79,953	1.6	38,875	86,475	1.6
経常利益			147,288	2.9		162,824	3.1
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益	※４	77,337			17,308		
２．持分変動利益	※５	2,136	79,473	1.5	2,074	19,382	0.4
Ⅶ　特別損失							
１．投資有価証券評価損	※６	－			25,132		
２．棚卸資産評価損	※７	－			25,045		
３．事業構造改善費用	※８	－			22,126		
４．減損損失	※９	9,991			459		
５．投資有価証券売却損	※10	2,275	12,266	0.2	－	72,762	1.4
税金等調整前当期純利益			214,495	4.2		109,444	2.1
法人税、住民税及び事業税		44,104			39,736		
法人税等調整額		52,139	96,243	1.9	7,534	47,270	0.9
少数株主利益			15,837	0.3		14,067	0.3
当期純利益			102,415	2.0		48,107	0.9

③【連結株主資本等変動計算書】

平成18年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	324,625	498,019	△40,485	△1,465	780,694
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			△6,203		△6,203
剰余金の配当			△6,202		△6,202
役員賞与（注）1			△665		△665
当期純利益			102,415		102,415
自己株式の取得				△529	△529
自己株式の処分				25	25
自己株式の処分差益		10			10
持分法適用関連会社の増加及び減少			△3,715		△3,715
その他（注）2			9,174		9,174
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	10	94,804	△504	94,310
平成19年３月31日　残高（百万円）	324,625	498,029	54,319	△1,969	875,004

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	179,714	－	2,504	△45,867	136,351	173,030	1,090,075
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）1					－		△6,203
剰余金の配当					－		△6,202
役員賞与（注）1					－		△665
当期純利益					－		102,415
自己株式の取得					－		△529
自己株式の処分					－		25
自己株式の処分差益					－		10
持分法適用関連会社の増加及び減少					－		△3,715
その他（注）2					－		9,174
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△56,944	126	△17	15,002	△41,833	18,167	△23,666
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△56,944	126	△17	15,002	△41,833	18,167	70,644
平成19年３月31日　残高（百万円）	122,770	126	2,487	△30,865	94,518	191,197	1,160,719

（注）１．定時株主総会（平成18年６月23日開催）における利益処分項目であります。

２．「その他」の増加は、主に在外子会社の所在地国における退職給付会計に基づく数理計算上の差異の処理額及び会計処理基準の変更に伴う財務諸表の遡及修正額であります。

平成19年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日　残高（百万円）	324,625	498,029	54,319	△1,969	875,004
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金の利益剰余金への振替（注）１		△240,464	240,464		－
剰余金の配当		△6,201	△6,207		△12,408
当期純利益			48,107		48,107
自己株式の取得（注）２				△27,231	△27,231
自己株式の処分（注）３		△2,326		28,331	26,005
連結子会社の増加			896		896
その他（注）４			1,324		1,324
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	△248,991	284,584	1,100	36,693
平成20年３月31日　残高（百万円）	324,625	249,038	338,903	△869	911,697

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日　残高（百万円）	122,770	126	2,487	△30,865	94,518	191,197	1,160,719
連結会計年度中の変動額							
資本剰余金の利益剰余金への振替（注）１					－		－
剰余金の配当					－		△12,408
当期純利益					－		48,107
自己株式の取得（注）２					－		△27,231
自己株式の処分（注）３					－		26,005
連結子会社の増加					－		896
その他（注）４					－		1,324
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△32,891	△2	△38	△25,080	△58,011	△9,225	△67,236
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△32,891	△2	△38	△25,080	△58,011	△9,225	△30,543
平成20年３月31日　残高（百万円）	89,879	124	2,449	△55,945	36,507	181,972	1,130,176

（注）１．「資本剰余金の利益剰余金への振替」は、平成19年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、単独決算においてその他の剰余金の処分を行った結果、連結決算においても「資本剰余金」が減少し、「利益剰余金」が増加したものであります。

２．「自己株式の取得」は、主に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱（※）、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を株式交換により完全子会社とするにあたり、３社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであります。

３．「自己株式の処分」は、主に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱（※）、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を完全子会社とするための、３社の株主との株式交換に係るものであります。

４．「その他」の増加は、主に在外子会社の所在地における退職給付会計に基づく数理計算上の差異の処理額及び会計処理基準の変更に伴う財務諸表の遡及修正額であります。

（※）富士通デバイス㈱は平成19年10月に、富士通エレクトロニクス㈱へ商号変更しました。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		214,495	109,444
減価償却費及びのれん償却額		278,784	279,298
減損損失	※５	9,991	18,756
引当金の繰入額（△取崩額）		△20,686	△24,611
受取利息及び受取配当金		△14,185	△17,759
支払利息		18,429	21,277
持分法による投資損失（△利益）		△6,996	△9,192
固定資産廃却損		27,879	17,314
投資有価証券売却損益		△75,062	△17,308
投資有価証券評価損		－	25,132
棚卸資産評価損		－	25,045
売上債権の減少額（△増加額）	※４	△116,659	△26,452
たな卸資産の減少額（△増加額）		△7,445	△8,361
買掛債務の増加額（△減少額）	※４	49,263	△22,892
その他	※４	93,031	△1,087
小計		450,839	368,604
利息及び配当金の受取額		15,306	17,874
利息の支払額		△18,835	△19,388
法人税等の支払額		△38,545	△45,018
営業活動によるキャッシュ・フロー		408,765	322,072
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	※４	△258,631	△268,955
有形固定資産の売却による収入		62,296	3,986
無形固定資産の取得による支出		△59,132	△62,085
投資有価証券の取得による支出		△22,813	△20,985
投資有価証券の売却による収入		117,121	55,470
その他		10,076	8,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		△151,083	△283,926

		平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額（△減少額）		△27,071	16,099
長期借入による収入		14,160	11,955
長期借入金の返済による支出		△23,667	△38,414
社債の発行による収入		－	324,907
社債の償還による支出		△150,200	△164,293
配当金の支払額		△16,572	△15,875
その他	※３	△31,603	△72,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		△234,953	62,325
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		4,424	△2,313
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		27,153	98,158
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		420,894	448,705
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		658	981
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	448,705	547,844

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	本連結財務諸表は、主要な子会社393社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加28社、減少27社で、主な増減は以下のとおりであります。 なお主要な連結子会社名は、「第１企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 （当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……21社 富士通セミコンダクターテクノロジ㈱ Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社12社 他 （非連結子会社から連結子会社とした会社）……６社 ㈱富士通バンキングインフォテクノ 他 （持分法適用関連会社から連結子会社とした会社）……１社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社１社 （清算・売却等により減少した会社）……18社 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジ㈱ Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社６社 Fujitsu Consulting Holdings, Inc.の連結子会社３社 他	本連結財務諸表は、主要な子会社430社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加50社、減少13社で、主な増減は以下のとおりであります。 なお主要な連結子会社名は、「第１企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 （当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……47社 富士通マイクロエレクトロニクス㈱ 富士通モバイルフォンプロダクツ㈱ Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社32社 Fujitsu Consulting Holdings, Inc.の連結子会社５社 Fujitsu Australia Limited.の連結子会社２社 他 （非連結子会社から連結子会社とした会社）……３社 Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他 （清算・売却等により減少した会社）……９社 Shinko Microelectronics Ireland LTD. Fujitsu Computer Systems Corporationの連結子会社４社 他

<table>
<tr><th>項目</th><th>平成18年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>平成19年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>（合併により減少した会社）……９社
<table><tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr><tr><td>富士通インターナショナルエンジニアリング㈱</td><td>富士通㈱に吸収合併</td></tr><tr><td>Fujitsu Software Corporation</td><td>Fujitsu Computer Systems Corporationに吸収合併</td></tr></table>他

非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。
Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</td><td>（合併により減少した会社）……４社
<table><tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr><tr><td>Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社４社</td><td>Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社に吸収合併</td></tr></table>
非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。
FKM Co., Ltd. 他

（追加情報）
開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。
なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号　平成19年３月29日）を適用しております。</td></tr>
</table>

項目	平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は27社であります。 （関連会社）……27社 （主な持分法適用会社） ＦＤＫ㈱ ㈱富士通ゼネラル ユーディナデバイス㈱ ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ ㈱シー・エス・エス Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. TDK Fujitsu Philippines Corporation Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社10社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が４社、減少はエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱、Spansion Inc.、Evolium S.A.S.他２社の計５社であります。 ②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は23社であります。 （関連会社）……23社 （主な持分法適用会社） ＦＤＫ㈱ ㈱富士通ゼネラル ユーディナデバイス㈱ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ ㈱シー・エス・エス Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. TDK Fujitsu Philippines Corporation Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社８社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が３社、減少はジャパンケーブルネットホールディングス㈱、Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社５社、他１社の計７社であります。 ②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 FKM Co., Ltd. 他

項目	平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20％以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等６社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。	③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20％以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等６社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。
３．連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	以下の12月期及び１月期決算会社を除き、年１回３月期決算であります。 （連結子会社） 富士通（中国）信息系統有限公司 他20社 （持分法適用関連会社） ２社 上記会社のうち、連結子会社の富士通（中国）信息系統有限公司　他10社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。	以下の12月期及び１月期決算会社を除き、年１回３月期決算であります。 （連結子会社） 富士通（中国）信息系統有限公司 他20社 （持分法適用関連会社） ２社 上記会社のうち、連結子会社の富士通（中国）信息系統有限公司　他10社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (2) デリバティブ (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。 ①　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。 ①　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主に移動平均法による原価法 時価法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

項目	平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(4) 固定資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。 ②　無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。	①　有形固定資産（リース資産を除く） 定額法で計算しております。 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。 建物及び構築物……7年～50年 機械装置……3年～ 7年 工具器具及び備品…2年～10年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
(5) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。
製品保証引当金	契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。	契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。	役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

項目	平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金制度の廃止に伴い、第107回定時株主総会（平成19年６月22日開催）で承認決議された支給額のうち、期末時点での要支給額を計上しております。	――――――
電子計算機買戻損失引当金	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
リサイクル費用引当金	ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。	ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。
(6) リース取引	借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。	――――――

<table>
<tr><th>項目</th><th>平成18年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>平成19年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>(7) 重要なヘッジ会計の方法</td><td>① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>１．先物取引
２．先渡取引
３．オプション取引
４．スワップ取引
５．複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>③ ヘッジ方針
当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。
したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td><td>① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>１．先物取引
２．先渡取引
３．オプション取引
４．スワップ取引
５．複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>③ ヘッジ方針
当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。
したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td></tr>
</table>

項目	平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準	ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。	ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	連結納税制度を適用しております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。	のれん及び負ののれんの償却については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
会計処理基準に関する事項 ――――――	会計処理基準に関する事項 （たな卸資産評価基準の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が平成20年３月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を早期適用しております。 たな卸資産のうち、保守などのサービスのために保有する部品については、従来、取得原価で評価し、使用の時に費用化し、使用されなかった部品は廃却時に損失認識していましたが、より厳格に収益と対応させるため、当連結会計年度よりサポート期間にわたって規則的に切下げる方法に変更いたしました。この評価基準変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額16,235百万円を特別損失に計上しております。 従来実施していた不健全棚卸資産の発生を防止し有効活用するプロセスに加え、収益性低下のリスクを評価する体制を整備したことから、正味売却価額と取得原価を比較するとともに、営業循環からはずれて滞留するたな卸資産について、将来の処分リスクを見込んだ切下げを実施いたします。この管理体制及び評価基準の変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額8,810百万円を特別損失に計上しております。 当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は2,706百万円減少し、税金等調整前当期純利益は27,751百万円減少しております。 また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。
――――――	（有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し） 従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用する一方、海外連結子会社は主に定額法を採用しておりました。当連結会計年度より、主として定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネス実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。見直しの結果、主要資産の耐用年数は従来よりも短くなりました。この変更及び見直しは、当社グループの主要ビジネスにおける、アウトソーシングビジネスのグローバル展開とデバイスソリューションビジネスのロジックビジネスへの集中といった事業環境の変化と新規設備の稼動により行うもので、当該変更の結果、投資後の減価償却費を安定的な収益とより厳格に対応させ、より適切に各々のビジネスの業績を表すことができるようになります。 当社グループのコアビジネスであるテクノロジーソリューションビジネスでは、顧客に長期間にわたり運用サービスを提供するアウトソーシングビジネスの重要性が増しており、さらにグローバルにアウトソーシングサービスを拡大すべく、平成18年度下半期には英国子会社のFujitsu Services Holdings PLCを欧州の中核企業として位置付け

平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	ることを明確化しました。アウトソーシングビジネスの収益生成のパターンは原則として期間ごとに定額であります。 　また、デバイスソリューションビジネスにおいては、価格下落や需要変動が激しいメモリー等のビジネスから段階的に撤退し、平成18年11月にはフラッシュメモリビジネスの合弁を続けてきたSpansion Inc.の株式を売却しました。その結果、顧客と長期的に良好な関係を築くことがベースとなるロジックビジネスが主体となりました。主力の三重工場では、平成18年度下半期に第１棟の増産投資が完了してフル操業となり、当連結会計年度には第２棟が稼動しました。先端ロジックについては、微細化に伴い大規模な初期投資が一時に必要となる一方、量産出荷の本格化までに１年以上を要し、その後は生産能力に応じて一定期間収益が安定して得られるようになります。 　当該変更及び見直しに伴い、全体で従来の方法によった場合に比べ、営業利益は11,408百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,765百万円増加しております。なお、前連結会計年度末までに取得価額の５％まで減価償却を完了した設備については、残存価額を零として５年間で減価償却を再開しておりますが、これによる減価償却費の増加額7,222百万円が前記の影響額に含まれております。 　また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。
――――――	（リース取引に関する会計基準） 　「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号　平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正）が平成19年４月１日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。 　当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。
――――――	（収益認識基準の変更） 　当社及び連結子会社はこれまでパーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については、売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当連結会計年度より、顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、ユビキタスネットワーク社会におけるキーデバイスとして、グローバルに市場規模が拡大し、取り扱い数量が大きく増加するなど金額的重要性が高まっていること、また、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたことにより行うものであります。なお、他のシステム製品については検収時点で収益を認識し、ソフトウェアの開発契約については進行基準により収益を認識しております。

平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は5,753百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,767百万円減少しております。 また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。
――――――	（退職給付積立不足償却額の表示区分の変更） 当社及び国内連結子会社はこれまで退職給付積立不足償却額を営業外費用又は営業外収益として処理しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。当社及び国内の連結子会社が加入する確定給付型の退職給付制度は、過年度において多額の退職給付積立不足額を有しておりましたが、平成15年以降、厚生年金基金の代行返上や年金制度改訂、年金資産のアセットアロケーション見直しなどの施策を順次実施してきたことや、年金資産の運用好転もあり、積立不足額は大きく減少しました。この結果、退職給付積立不足償却額について、時価変動リスクの軽減により費用発生の特殊性が低下し、また、金額的重要性も低下したことから、当該変更を行いました。 当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は7,467百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。
（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 上記会計基準の適用に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。	――――――
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 上記会計基準及び会計基準等の適用指針を適用する以前の資本の部の合計に相当する金額は、969,396百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――

表示方法の変更

平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金（前連結会計年度 199,820百万円）は、「金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号 平成12年１月31日、平成19年７月４日最終改正）」の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。
――――――	前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」（前連結会計年度 流動負債39,059百万円、固定負債86,699百万円）は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」として表示しております。
（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。	――――――
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「固定資産廃却損」（前連結会計年度7,229百万円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	――――――
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において、「減価償却費及び連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度より「減価償却費及びのれん償却額」として表示しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

摘要	平成18年度 （平成19年３月31日）	平成19年度 （平成20年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	2,056,971百万円	1,948,691百万円
※２．非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券　110,522百万円	投資有価証券　104,277百万円 （うち、共同支配企業に対する投資の金額　44,889百万円）
※３．土地の再評価	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△472百万円	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△547百万円
※４．担保資産及び担保付債務		
担保資産残高	2,783百万円	2,843百万円
（主な担保資産）	・土地　1,909 ・建物及び構築物　856	・土地　1,817 ・建物及び構築物　834
担保付債務残高	543百万円	495百万円
（主な担保付債務）	・短期借入金　400 ・長期借入金　62	・短期借入金　262 ・買掛金　55
５．保証債務		
保証債務残高	29,116百万円	24,271百万円
（主な被保証先）	・FDK㈱の銀行借入金　13,300 ・従業員の住宅ローン　6,707 ・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金　6,000	・FDK㈱の銀行借入金　13,300 ・従業員の住宅ローン　5,582 ・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金　5,000
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

摘要	平成18年度 （平成19年３月31日）	平成19年度 （平成20年３月31日）
※６．期末日休日の影響額	（追加情報） 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が翌連結会計年度に延伸となった以下の債権及び債務が、当連結会計年度末日の残高に含まれております。 百万円 ・受取手形及び売掛金　18,049 ・流動資産その他　285 ・支払手形及び買掛金　74,168 ・未払費用　19,180 ・流動負債その他　34,584	――――――

（連結損益計算書関係）

摘要	平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１．たな卸資産の帳簿価額の切下額	――――――	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額5,984百万円が売上原価に含まれております。 なお、この切下額の内訳は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）を当連結会計年度より早期適用した当社及び国内連結子会社に係る切下額2,706百万円、従来から当該切下げを実施していた海外連結子会社に係る切下額3,278百万円であります。
※２．販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当　321,875百万円 研究開発費　254,095	従業員給料手当　321,381百万円 研究開発費　258,717
※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	254,095百万円	258,717百万円
※４．投資有価証券売却益	主にファナック㈱の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。	主にジャパンケーブルネットホールディングス㈱などの関連会社株式の売却に係るものであります。
※５．持分変動利益	ニフティ㈱の第三者割当増資に伴うものであります。	主に中国の関連会社（南通富士通微電子股份有限公司）の上場、増資に伴うものであります。
※６．投資有価証券評価損	――――――	米国Spansion Inc.などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。
※７．棚卸資産評価損	――――――	「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）を早期適用したことに伴う期首のたな卸資産に係る簿価の切下げ額であります。
※８．事業構造改善費用	――――――	ＬＳＩ事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い発生した減損損失、移設撤去等の費用であります。減損損失は18,297百万円で、翌連結会計年度に処分予定の機械装置等が8,936百万円、将来の活用計画が未確定の土地、建物等が9,361百万円であります。

<table>
<tr><th>摘要</th><th>平成18年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>平成19年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※９．減損損失</td><td>
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr>
<tr><td>光伝送システム事業製造・開発設備</td><td>工具器具及び備品等</td><td>栃木県小山市等</td></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物等</td><td>新潟県阿賀野市等</td></tr>
</table>
当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、主に北米及び国内での急速な事業環境変化により業績の回復が遅れた光伝送システム事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,991百万円）として特別損失に計上いたしました。
その内訳は、工具器具及び備品4,191百万円、建物及び構築物2,535百万円、土地1,501百万円、機械装置1,308百万円、その他456百万円であります。
回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。なお、光伝送システム事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。
</td><td>
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>東京都あきる野市</td></tr>
<tr><td>ＬＳＩ事業開発製造設備</td><td>機械装置等</td><td>東京都あきる野市</td></tr>
<tr><td>機構部品事業製造設備</td><td>機械装置</td><td>宮崎県日南市等</td></tr>
<tr><td>福利厚生施設</td><td>土地</td><td>神奈川県川崎市</td></tr>
</table>
当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、ＬＳＩ事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い、将来の活用計画が未確定で事業の用に供していない資産グループ、及び翌連結会計年度に処分予定のＬＳＩ事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（18,297百万円）を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。また、事業環境変化により将来の使用が見込めない機構部品事業に係る資産グループ、及び売却予定の福利厚生施設の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（459百万円）として特別損失に計上いたしました。
その内訳は、建物及び構築物7,375百万円、土地5,357百万円、機械装置5,148百万円、その他876百万円であります。
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額あるいは処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。なお、翌連結会計年度に処分予定のＬＳＩ事業に係る資産グループのうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。
</td></tr>
<tr><td>※10．投資有価証券売却損</td><td>Spansion Inc.などの株式の売却に係るものであります。</td><td>――――――――</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

平成18年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,070,018	－	－	2,070,018
合計	2,070,018	－	－	2,070,018
自己株式				
普通株式	2,380	573	40	2,913
合計	2,380	573	40	2,913

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加573千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少40千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年６月23日定時株主総会	普通株式	6,203	３円	平成18年３月31日	平成18年６月23日
平成18年10月26日取締役会	普通株式	6,202	３円	平成18年９月30日	平成18年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年５月24日取締役会	普通株式	6,201	資本剰余金	３円	平成19年３月31日	平成19年６月25日

平成19年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,070,018	－	－	2,070,018
合計	2,070,018	－	－	2,070,018
自己株式				
普通株式	2,913	32,569	34,393	1,089
合計	2,913	32,569	34,393	1,089

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加32,569千株は、主に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱（※）、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を株式交換により完全子会社とするにあたり、３社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであり、減少34,393千株は、主に当該株式交換に伴い３社の株主に割当交付したものであります。

（※）富士通デバイス㈱は平成19年10月に、富士通エレクトロニクス㈱へ商号変更しました。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年５月24日取締役会	普通株式	6,201	３円	平成19年３月31日	平成19年６月25日
平成19年12月20日取締役会	普通株式	6,207	３円	平成19年９月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年５月23日取締役会	普通株式	10,344	利益剰余金	５円	平成20年３月31日	平成20年６月２日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

摘要	平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金　444,951百万円 有価証券　4,474 満期日が３ヶ月を超える預金及び有価証券　△720 現金及び現金同等物　448,705	現金及び預金　276,759百万円 有価証券　272,649 満期日が３ヶ月を超える預金及び有価証券　△1,564 現金及び現金同等物　547,844
２．重要な非資金取引の内容	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額　75,079百万円	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額　19,015百万円
※３．財務活動によるキャッシュ・フローその他	――――――	主に、当社が富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱（※）、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を株式交換により完全子会社とするにあたり、３社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部の取得を目的とした、平成19年５月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出（26,531百万円）であります。 （※）富士通デバイス㈱は平成19年10月に、富士通エレクトロニクス㈱へ商号変更しました。
※４．期末日休日の影響額	（追加情報） 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が翌連結会計年度に延伸となった以下の債権及び債務の増減額が、当連結会計年度の各科目の増減に含まれております。 百万円 ・売上債権の減少額（△増加額）　△18,049 ・買掛債務の増加額（△減少額）　74,168 ・営業活動によるキャッシュ・フローその他　19,081 ・有形固定資産の取得による支出　34,398	（追加情報） 前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が前連結会計年度から当連結会計年度となった以下の債権及び債務の増減額が、当連結会計年度の各科目の増減に含まれております。 百万円 ・売上債権の減少額（△増加額）　18,049 ・買掛債務の増加額（△減少額）　△74,168 ・営業活動によるキャッシュ・フローその他　△19,081 ・有形固定資産の取得による支出　△34,398
※５．営業活動によるキャッシュ・フロー減損損失	――――――	ＬＳＩ事業に係る減損損失18,297百万円は連結損益計算書においては特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しておりますが、連結キャッシュ・フロー計算書においては「減損損失」に含めて表示しております。

（リース取引関係）

平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
オペレーティング・リース取引（借手側）	
未経過リース料	
１年以内	10,407百万円
１年超	33,672
合計	44,079

平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側） (1) リース資産の内容 主にロジックＬＳＩ製造設備（機械装置）及びアウトソーシング設備（工具器具及び備品）であります。 (2) 減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項 (4)固定資産の減価償却の方法に記載しております。 ２．オペレーティング・リース取引（借手側） 未経過リース料 １年以内　17,583百万円 １年超　79,311 合計　96,894 （追加情報） オペレーティング・リース取引（借手側）の未経過リース料については、英国での不動産関連リース取引に係るものに関して、従来は英国特有の商慣行を考慮し、リース期間のうちの一部に係る金額を開示しておりましたが、開示慣行の変化に合わせて当連結会計年度より、全リース期間に係る金額に変更いたしました。 この変更により、前年までの開示方法によった場合と比較して、未経過リース料が、55,367百万円増加しております。また本変更後の方法によった場合の前連結会計年度に係るオペレーティング・リース取引（借手側）の未経過リース料総額は104,015百万円であります。

（有価証券関係）

有価証券

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	平成18年度（平成19年３月31日）			平成19年度（平成20年３月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	593	601	8	294	295	1
その他	－	－	－	－	－	－
小計	593	601	8	294	295	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社債	－	－	－	－	－	－
その他	6	6	－	－	－	－
小計	6	6	－	－	－	－
合計	599	607	8	294	295	1

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成18年度（平成19年３月31日）			平成19年度（平成20年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	75,662	284,662	209,000	49,057	202,914	153,857
債券他	5,189	5,618	429	1,486	1,533	47
小計	80,851	290,280	209,429	50,543	204,447	153,904
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	6,464	5,408	△1,056	10,245	7,709	△2,536
債券他	3,133	2,985	△148	11,107	10,611	△496
小計	9,597	8,393	△1,204	21,352	18,320	△3,032
合計	90,448	298,673	208,225	71,895	222,767	150,872

3　前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成18年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）			平成19年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
81,219	71,698	102	38,966	3,874	90

4　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	平成18年度 （平成19年３月31日）	平成19年度 （平成20年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券		
社債	5,100	5,300
その他有価証券		
譲渡性預金	－	237,030
債券	30,267	60,025
株式	52,179	28,336

5　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成18年度（平成19年３月31日）			平成19年度（平成20年３月31日）		
	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
債券						
社債他	2,467	42,654	3	31,515	37,048	200
その他						
譲渡性預金	－	－	－	237,030	－	－
合計	2,467	42,654	3	268,545	37,048	200

（平成19年度）

有価証券について25,132百万円（その他有価証券で時価のある株式23,689百万円、その他有価証券で時価のない株式1,364百万円他）減損処理を行っております。

減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50％以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30％以上50％未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて50％以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

平成18年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　取引の状況に関する事項

平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

２　取引の時価等に関する事項

重要な取引がないため、記載を省略しております。

平成19年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　取引の状況に関する事項

平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

２　取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	平成19年度末（平成20年３月31日）契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	58,183	31,511	7,800	△2,516
	その他	6,648	4,227	1,507	739
	売建				
	米ドル	10,178	6,820	1,858	△249
	その他	1,782	－	1,759	△8
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	3,020	－		
		(22)	(－)	13	△9
	売建				
	ドルコール	3,020	－		
		(22)	(－)	△55	△33
	スワップ取引				
	受取ポンド・支払ユーロ	4,715	－	△191	△191
	受取ポンド・支払米ドル他	4,931	－	△57	△57
	受取ユーロ・支払ポンド	21,029	－	736	736
	受取米ドル他・支払ポンド	10,716	－	174	174
合　計					△1,414

（注）１．時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

２．為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

３．契約額等の（　）内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

４．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しております。

国内においては、当社及び国内連結子会社が、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、平成16年３月23日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年９月１日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外の主要な確定給付型年金制度は、Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む、以下ＦＳ）が採用する確定給付型プランであります。ＦＳは平成12年８月31日に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。

国内制度及び海外制度、それぞれの退職給付債務等に関する事項については、以下に記載のとおりであります。

2　国内制度

①　退職給付債務に関する事項

	平成18年度 （平成19年３月31日）	平成19年度 （平成20年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 退職給付債務	△1,104,391	△1,145,897
(2) 年金資産	1,126,277	954,508
（うち、退職給付信託における年金資産）	(156,973)	(69,189)
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	21,886	△191,389
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	48,798	32,574
(5) 未認識数理計算上の差異	100,729	306,276
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）	△157,891	△139,139
(7) 前払退職給付費用	△89,697	△83,011
(8) 退職給付引当金(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7)	△76,175	△74,689

（注）当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年９月に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

② 退職給付費用に関する事項

	平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 勤務費用（従業員掛金控除後）	36,424	36,646
(2) 利息費用	26,205	27,535
(3) 期待運用収益	△30,724	△30,929
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,230	16,217
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,569	9,863
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△18,653	△18,613
(7) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)	35,051	40,719

（平成18年度）
上記の退職給付費用以外に、割増退職金3,874百万円を支給しております。

（平成19年度）
上記の退職給付費用以外に、割増退職金3,798百万円を支給しております。

③ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成18年度 （平成19年３月31日）	平成19年度 （平成20年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.7%	2.7%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9～26年	8～26年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年 （但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理）	10年 （但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理）

３　海外制度

ＦＳは平成17年度より国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）を採用し、国際会計基準第１９号「従業員給付」に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、ＩＦＲＳ第１号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、平成16年４月１日現在の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。なお、ＩＦＲＳ第１号適用以降に発生する数理計算上の差異については、遅延認識しております。

また、英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limitedは、英国の会計基準ＦＲＳ１７（Financial Reporting Standard 17）に従い、数理計算上の差異を即時認識し、退職給付引当金に計上しております。

①退職給付債務に関する事項

	平成18年度 （平成19年３月31日）	平成19年度 （平成20年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 退職給付債務	△679,617	△541,905
(2) 年金資産	546,498	470,577
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△133,119	△71,328
(4) 未認識数理計算上の差異	11,965	△9,561
(5) 未認識過去勤務債務	186	－
(6) 退職給付引当金(3)＋(4)＋(5)	△120,968	△80,889

②退職給付費用に関する事項

	平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 勤務費用（従業員掛金控除後）	11,379	12,425
(2) 利息費用	32,123	36,240
(3) 期待運用収益	△33,169	△38,533
(4) 数理計算上の差異の費用処理額　（注）１	266	917
(5) 過去勤務債務の費用処理額	－	△1,041
(6) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)	10,599	10,008
(7) 退職給付制度終了に伴う損益　（注）２	－	△1,629
計(6)+(7)	10,599	8,379

（注）１　確定給付型年金制度を有する英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCは、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）を採用しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しております。

２　一部の連結子会社において、退職給付制度を第三者機関へ移管したことに伴い発生した退職給付制度終了損益であります。

③退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成18年度 （平成19年３月31日）	平成19年度 （平成20年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式	予測単位積増方式
(2) 割引率	主に5.5%	主に6.9%
(3) 期待運用収益率	主に7.0%	主に7.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間	従業員の平均残存勤務期間

（ストック・オプション等関係）

平成18年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年６月29日定時株主総会決議	平成13年６月26日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 15名	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 18名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,305,000株	普通株式 1,360,000株
付与日	平成12年８月１日	平成13年８月１日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません	権利確定条件は定めておりません
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません	対象勤務期間は定めておりません
権利行使期間	平成12年８月１日 ～平成22年６月29日	平成13年８月１日 ～平成23年６月26日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年６月29日定時株主総会決議	平成13年６月26日定時株主総会決議
権利確定前　（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後　（株）		
前連結会計年度末	500,000	715,000
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	125,000	180,000
未行使残	375,000	535,000

② 単価情報

権利行使価格　（円）	3,563	1,450
行使時平均株価　（円）	－	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－

平成19年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年６月29日定時株主総会決議	平成13年６月26日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 15名	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 18名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,305,000株	普通株式 1,360,000株
付与日	平成12年８月１日	平成13年８月１日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません	権利確定条件は定めておりません
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません	対象勤務期間は定めておりません
権利行使期間	平成12年８月１日 ～平成22年６月29日	平成13年８月１日 ～平成23年６月26日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年６月29日定時株主総会決議	平成13年６月26日定時株主総会決議
権利確定前　（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後　（株）		
前連結会計年度末	375,000	535,000
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	80,000	100,000
未行使残	295,000	435,000

② 単価情報

権利行使価格　（円）	3,563	1,450
行使時平均株価　（円）	－	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－

（税効果会計関係）

平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 繰越欠損金　204,791百万円 退職給付引当金　155,048 未払賞与　41,986 電子計算機買戻損失引当金　12,785 製品保証引当金　6,655 連結会社間内部利益　3,920 その他　69,651 繰延税金資産小計　494,836 評価性引当額　△253,113 繰延税金資産合計　241,723 （繰延税金負債） 退職給付信託設定益　△110,617 その他有価証券評価差額金　△84,615 税務上の諸準備金　△6,844 その他　△676 繰延税金負債合計　△202,752 繰延税金資産の純額　38,971 （注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　83,112百万円 固定資産－繰延税金資産　71,771 流動負債－その他　△1,565 固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債　△114,347	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 繰越欠損金　163,047百万円 退職給付引当金　141,007 未払賞与　47,437 減価償却超過額及び減損損失等　38,594 たな卸資産　17,254 電子計算機買戻損失引当金　9,768 投資有価証券評価損　9,558 製品保証引当金　7,971 連結会社間内部利益　1,132 その他　52,558 繰延税金資産小計　488,326 評価性引当額　△263,429 繰延税金資産合計　224,897 （繰延税金負債） 退職給付信託設定益　△110,617 その他有価証券評価差額金　△62,472 税務上の諸準備金　△4,632 その他　△2,396 繰延税金負債合計　△180,117 繰延税金資産の純額　44,780 （注）１．「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。 ２．繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　80,958百万円 固定資産－繰延税金資産　54,480 流動負債－その他　△1,055 固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債　△89,603
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.6% （調整） 評価性引当額の増減　3.8 のれん償却額　3.1 税務上損金不算入の費用　1.3 持分法による投資利益　△1.3 税務上益金不算入の収益　△0.4 その他　△2.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.9 （注）その他は、海外の連結子会社に係る税率差異等であります。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.6% （調整） 評価性引当額の増減　△9.4 のれん償却額　8.2 海外の連結子会社からの受取配当金　5.8 税務上損金不算入の費用　4.4 持分法による投資利益　△3.4 税務上益金不算入の収益　△1.6 その他　△1.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.2

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

平成18年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	テクノロジーソリューション（百万円）	ユビキタスプロダクトソリューション（百万円）	デバイスソリューション（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,064,713	993,232	707,132	335,086	5,100,163	－	5,100,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,327	125,091	55,543	155,291	428,252	△428,252	－
計	3,157,040	1,118,323	762,675	490,377	5,528,415	△428,252	5,100,163
営業費用	2,993,432	1,076,673	743,665	479,814	5,293,584	△375,509	4,918,075
営業利益	163,608	41,650	19,010	10,563	234,831	△52,743	182,088
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,880,230	360,391	727,547	419,216	3,387,384	556,340	3,943,724
減価償却費	121,235	23,285	92,784	13,026	250,330	12,193	262,523
減損損失	9,211	－	780	－	9,991	－	9,991
資本的支出	147,220	27,615	171,503	16,453	362,791	10,256	373,047

平成19年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	テクノロジーソリューション（百万円）	ユビキタスプロダクトソリューション（百万円）	デバイスソリューション（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,158,984	1,056,520	736,527	378,834	5,330,865	－	5,330,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	113,273	132,435	60,234	147,973	453,915	△453,915	－
計	3,272,257	1,188,955	796,761	526,807	5,784,780	△453,915	5,330,865
営業費用	3,092,068	1,136,374	778,490	512,537	5,519,469	△393,593	5,125,876
営業利益	180,189	52,581	18,271	14,270	265,311	△60,322	204,989
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,759,700	352,552	698,084	416,784	3,227,120	594,843	3,821,963
減価償却費	101,050	25,149	96,461	12,144	234,804	22,323	257,127
減損損失	170	－	18,586	－	18,756	－	18,756
資本的支出	124,129	30,304	114,568	17,239	286,240	25,993	312,233

（注）１．事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主要製品・サービスの内容は「第１　企業の概況　３．事業の内容」に記載しております。

３．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成18年度54,965百万円、平成19年度59,541百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

４．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、平成18年度940,397百万円、平成19年度952,394百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

５．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（たな卸資産評価基準の変更）、（有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し）、（収益認識基準の変更）、（退職給付積立不足償却額の表示区分の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は「テクノロジーソリューション」が821百万円、「ユビキタスプロダクトソリューション」が3,151百万円、「デバイスソリューション」が2,741百万円、「その他」が213百万円減少し、「消去又は全社」が1,173百万円増加しております。また、営業利益は、「テクノロジーソリューション」が8,117百万円、「ユビキタスプロダクトソリューション」が1,718百万円、「その他」が1,708百万円減少し、「デバイスソリューション」が10,327百万円、「消去又は全社」が684百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

平成18年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	日本 （百万円）	ＥＭＥＡ （百万円）	米州 （百万円）	APAC・中国 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,517,649	727,213	424,394	430,907	5,100,163	－	5,100,163
(2)セグメント間の内部売上高	559,499	9,147	17,932	376,259	962,837	△962,837	－
計	4,077,148	736,360	442,326	807,166	6,063,000	△962,837	5,100,163
営業費用	3,885,284	712,229	433,861	795,486	5,826,860	△908,785	4,918,075
営業利益	191,864	24,131	8,465	11,680	236,140	△54,052	182,088
Ⅱ　資産	2,324,811	482,593	158,640	271,835	3,237,879	705,845	3,943,724

平成19年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	日本 （百万円）	ＥＭＥＡ （百万円）	米州 （百万円）	APAC・中国 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,658,912	760,748	449,089	462,116	5,330,865	－	5,330,865
(2)セグメント間の内部売上高	570,791	9,190	20,902	392,981	993,864	△993,864	－
計	4,229,703	769,938	469,991	855,097	6,324,729	△993,864	5,330,865
営業費用	3,988,772	769,217	460,742	840,256	6,058,987	△933,111	5,125,876
営業利益	240,931	721	9,249	14,841	265,742	△60,753	204,989
Ⅱ　資産	2,238,590	415,442	140,144	275,856	3,070,032	751,931	3,821,963

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ＥＭＥＡ（欧州・中近東・アフリカ）　……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州　……米国、カナダ

(3) ＡＰＡＣ（アジア・パシフィック）・中国……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

３．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成18年度54,965百万円、平成19年度59,541百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

４．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、平成18年度940,397百万円、平成19年度952,394百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

５．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（たな卸資産評価基準の変更）、（有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し）、（収益認識基準の変更）、（退職給付積立不足償却額の表示区分の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の売上高が5,753百万円、営業利益が838百万円減少しております。他の地域への影響は軽微であります。

【海外売上高】

平成18年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	ＥＭＥＡ	米州	ＡＰＡＣ・中国	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	795,877	472,975	556,403	1,825,255
Ⅱ　連結売上高（百万円）				5,100,163
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	9.3	10.9	35.8

平成19年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	ＥＭＥＡ	米州	ＡＰＡＣ・中国	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	839,719	521,989	561,913	1,923,621
Ⅱ　連結売上高（百万円）				5,330,865
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.8	9.8	10.5	36.1

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) ＥＭＥＡ（欧州・中近東・アフリカ）　……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州　……米国、カナダ

(3) ＡＰＡＣ（アジア・パシフィック）・中国……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

平成18年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	富士通リース㈱	東京都新宿区	1,000	情報処理機器等の賃貸並びに販売	（所有）直接25.0%間接 5.0%	兼任３人転籍７人	リース取引・役員の兼任	資産売却	42,100	未収入金	621
								リース取引	6,685	未払金	13

（注）１．記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

２．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

３．当該取引は、リースを受けるために当社が購入した資産を貸手に売却したものです。

平成19年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	富士通リース㈱	東京都新宿区	1,000	情報処理機器等の賃貸並びに販売	（所有）直接22.5%間接 5.0%	兼任　2人転籍　2人	リース取引・役員の兼任	資産売却	1,012	未収入金	244
								リース取引	12,918	リース債務（短期） リース債務（長期）	2,354 6,010

（注）１．記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

２．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（１株当たり情報）

摘要	平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	469.02	458.31
１株当たり当期純利益（円）	49.54	23.34
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	44.95	19.54

（注）１．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成18年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	平成19年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	102,415	48,107
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	102,415	48,107
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,067,369	2,060,704
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	△131	560
（うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額（百万円））	(△133)	(△573)
（うち社債費用等（税額相当額控除後）（百万円））	(1)	(1,132)
普通株式増加数（千株）	208,159	430,382
（うち新株予約権（千株））	(208,159)	(430,382)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（910個）。 なお、新株予約権２種類の概要は「第４　提出会社の状況　１．株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権２種類（730個）。 なお、新株予約権２種類の概要は「第４　提出会社の状況　１．株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成18年度 （平成19年３月31日）	平成19年度 （平成20年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	1,160,719	1,130,176
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	191,197	181,972
（うち少数株主持分）	(191,197)	(181,972)
普通株式に係る純資産額（百万円）	969,522	948,204
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	2,067,104	2,068,928

（開示対象特別目的会社関係）

平成19年度

１．開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、保有資産の有効活用による財務体質の改善を目的として、平成15年度に不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特例有限会社による特別目的会社を利用しております。当該流動化においては、対象不動産を信託設定し、受領した信託受益権を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を、売却代金として受領しました。

また、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しています。匿名組合出資金については、平成20年３月末現在、全てを回収する予定であります。

なお、譲渡した信託受益権の対象不動産の所有者から、対象不動産の賃借（リースバック）を行っています。

これまで流動化を行い、平成20年３月末において、取引残高のある特別目的会社は１社であり、直近の決算日における資産総額は26,237百万円、負債総額は26,233百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

２．当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金（注）	29	分配益	587

（注）匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における分配額によって記載しております。平成20年３月末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高は2,627百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。

（企業結合等関係）

平成19年度

株式交換による連結子会社の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

（ⅰ）結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社

（ⅱ）事業の内容

・富士通アクセス株式会社　情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売
・富士通デバイス株式会社　半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売
・富士通ワイヤレスシステムズ株式会社　情報通信機器の製造

2）企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

株式交換時点において、結合当事企業の名称変更はありません。

なお、平成19年10月１日に、富士通デバイス株式会社は、富士通エレクトロニクス株式会社に名称変更しております。

3）取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なサービスのニーズにタイムリーに対応し、お客様起点の体制を強化するため、平成19年８月１日に富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の株主が有する普通株式を当社に移転させ、各社の株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、３社は当社の完全子会社となり、富士通アクセス株式会社(東証第１部上場)、富士通デバイス株式会社(東証第２部上場)は、平成19年７月26日をもって上場廃止となりました。

2. 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

1）取得原価及びその内訳

取得原価　：25,965百万円

（当社株式 25,945百万円、取得に直接要した支出額 20百万円
なお、当社株式は全て自己株式であります。）

2）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

（ⅰ）株式の種類及び交換比率

以下のとおり各社の普通株式１株に対し、当社の普通株式を割当交付。

・富士通アクセス株式会社　0.86株
・富士通デバイス株式会社　2.70株
・富士通ワイヤレスシステムズ株式会社　13.36株

（ⅱ）交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

（ⅲ）交付株式数及び評価額　34,319,427株、　25,945百万円

3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・のれんの金額　　4,393百万円

・発生原因　　企業結合時の時価が、取得原価を上回ったため

・償却方法及び償却期間　　５年以内で均等償却

当社ＬＳＩ事業の会社分割による分社化

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社、富士通マイクロエレクトロニクス株式会社（新設分割設立会社）

ＬＳＩに関する設計、開発、製造、販売に係る事業

2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を新設分割会社とし、富士通マイクロエレクトロニクス株式会社を新設分割設立会社とする分社型新設分割。本分割は、会社法第805条の規定により、会社法第804条第１項に定める株主総会の承認を得ることなく行いました（簡易新設分割）。

3)取引の目的を含む取引の概要

ＬＳＩ事業のグローバルな競争激化に対応し、ＬＳＩ事業部門を単独事業体として当社全体の事業判断から独立させ、迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制をつくることを目的にＬＳＩ事業を分社いたしました。これに伴い、当社の子会社であった富士通エレクトロニクス株式会社をはじめとするＬＳＩ事業に関連する子会社は富士通マイクロエレクトロニクス株式会社の子会社としました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を適用し、事業の移転取引及び子会社の増加資本に関する取引は、内部取引として消去しております。

（重要な後発事象）

平成18年度

１．フランス GFI Informatique社の株式等の公開買付け

当社は、平成19年５月２日に、取締役会決議に基づき、フランス GFI Informatique SA（以下、GFI社）の株式等の公開買付けを行うことを公表いたしました。

また、投資ファンドAPAX Partners配下のフランス Itefin Participationsが行っていたGFI社への増資提案が取り下げられたことをうけ、平成19年５月25日に、公開買付けの実施をフランス金融市場庁（AMF）にファイリングいたしました。

(1)目的

富士通グループの欧州におけるＩＴサービスビジネスの強化を目的として、英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLCを通じて、GFI社の株式等の公開買付けを実施するものです。

(2)公開買付けの対象会社について

GFI Informatique SA（本社　パリ、ユーロネクスト上場）、従業員　約8,500名（平成18年12月末）
フランスを中心にＩＴサービスを欧州域内で展開
売上高 6億3,310万ユーロ（平成18年12月期）、営業利益 4,030万ユーロ（平成18年12月期）

(3)公開買付けの開始時期と期間

公開買付け実施についてのフランス当局の承認が完了することを条件に以下のとおり実施いたします。

開始時期　　平成19年７月上旬（予定）
期間　　約１ヶ月（予定）

(4)公開買付け成立のための前提条件

公開買付け期間に、発行済株式総数と発行済新株予約権総数の合計の66.67%以上の応募があること

参考）GFI社　発行済株式総数　約46,339千株（平成19年１月末）
発行済新株予約権総数　約7,854千単位（平成19年１月末）

(5)公開買付けを行う株式等の買付価格

GFI社株式を対象に１株につき8.5ユーロ
GFI社新株予約権を対象に１単位につき3.15ユーロ

(6)公開買付けに要する資金

最大で約4億1,900万ユーロ（約674億円）を想定、資金の調達方法などは未定
ただし、上記金額は公開買付け完了時までに新株予約権の権利行使がなされない前提で計算

２．その他の剰余金の処分

当社は、平成19年５月24日開催の取締役会において、当社定款第41条に基づき、会社法第459条第１項が準用する同法第452条後段規定のその他の剰余金の処分について決議いたしました。

(1)目的

単独決算において、平成19年３月期に、主として英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC株式の株式保有方針変更に伴う株式評価損失を計上した結果、多額の当期純損失が発生しました。その結果生じた損失の処理を行ったものです。

(2)その他の剰余金の処分の額

その他資本剰余金を240,464百万円減少し、同額、その他利益剰余金を増加しました。

３．株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、平成19年５月24日開催の取締役会において、富士通アクセス株式会社（東証第１部上場）、富士通デバイス株式会社（東証第２部上場）、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の３社を、株式交換により当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

この株式交換について、各子会社は平成19年６月下旬に開催予定の株主総会において承認を受けますが、当社は会社法第796条第３項の規定に従い、株主総会の承認を得ないで行う予定です。

また、この株式交換の結果、富士通アクセス株式会社及び富士通デバイス株式会社は、平成19年７月26日に上場廃止となる予定です。

(1) 目的

ネットワーク及びＩＴの利活用技術の進展により、当社グループを取り巻く事業環境は急速に変化しております。今後さらに拡がるお客様の多様なサービスのニーズにタイムリーに対応できるビジネス体制の確立を目指し、グループ会社を含めたフォーメーションの革新を進め、お客様起点の体制を強化するものです。

(2) 株式交換の方法及び内容

①株式交換の方法

平成19年５月24日に締結した株式交換契約に基づき、富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の株主が有する普通株式を当社に移転させ、各社の株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたします。

②株式交換比率

以下のとおり各社の普通株式１株に対し、当社の普通株式を割当交付いたします。

・富士通アクセス株式会社　0.86株
・富士通デバイス株式会社　2.70株
・富士通ワイヤレスシステムズ株式会社　13.36株

ただし、当社が保有する富士通アクセス株式会社の普通株式13,397,978株、富士通デバイス株式会社の普通株式16,169,940株、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の普通株式220,697株については、割当交付を行いません。この株式交換により３社の株主に対し、合計34,319,427株の当社株式を割当交付いたしますが、保有する自己株式及び株式交換の効力発生日までに取得する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

(3) 株式交換の時期

①株式交換の効力発生日　平成19年８月１日（予定）
②株券交付日　平成19年９月下旬（予定）

４．自己株式の取得

上記３.の株式交換を実施するにあたり、当社は、平成19年５月24日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議の内容

①取得の目的

当社が富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社を株式交換により完全子会社とするにあたり、３社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として自己株式の取得を行うものです。

②取得の内容

・取得の方法　市場買付け
・取得する株式の種類及び数　普通株式 34,400,000株（上限）
・株式の取得に伴い交付する金銭の額　28,000百万円（上限）
・株式を取得することができる期間　平成19年５月25日から平成19年７月31日

(2) 自己株式の取得

有価証券報告書提出日（平成19年６月22日）現在までに、東京証券取引所において、当社普通株式29,740,000株、取得価額の総額24,735百万円を取得いたしました。

平成19年度

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率（%）	担保	償還期限
		平成年　月　日					平成年　月　日
当社	第13回無担保社債	9　6　20	50,000	(－) 50,000	3.15	なし	21　6　19
〃	第15回無担保社債	9　12　26	50,000	(－) －	2.3	なし	19　12　26
〃	第16回無担保社債	10　1　26	50,000	(－) －	2.325	なし	20　1　25
〃	第17回無担保社債	10　5　8	30,000	(－) 30,000	3.0	なし	30　5　8
〃	第18回無担保社債	10　6　10	50,000	(50,000) 50,000	2.175	なし	20　6　10
〃	第19回無担保社債	10　10　1	50,000	(50,000) 50,000	2.15	なし	20　10　1
〃	第22回無担保社債	16　11　25	50,000	(－) －	0.42	なし	19　11　22
〃	第23回無担保社債	16　11　25	50,000	(－) 50,000	1.05	なし	22　11　25
〃	第24回無担保社債	19　9　25	－	(－) 60,000	1.49	なし	24　9　25
〃	第25回無担保社債	19　9　25	－	(－) 40,000	1.73	なし	26　9　25
〃	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（注）４	14　5　27	250,000	(－) 250,000	0.0	なし	21　5　27
〃	2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（注）３、４	19　8　31	－	(－) 100,000	平成21年5月27日までは1.60%、平成21年5月28日以降は0% ただし、平成22年5月18日までの10連続取引日のVWAP（Volume Weighted Average Prices）の平均値が900円を下回り、償還する場合は3.00%の利息を付します。	なし	22　5　31
〃	2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（注）３、４	19　8　31	－	(－) 100,000	平成21年5月27日までは1.60%、平成21年5月28日以降は0% ただし、平成23年5月18日までの10連続取引日のVWAP（Volume Weighted Average Prices）の平均値が900円を下回り、償還する場合は1.75%の利息を付します。	なし	23　5　31
小計			630,000	(100,000) 780,000			
子会社	Medium Term Note	20　3　25	－	(9,540) 9,540 [48百万スターリング・ポンド]	6.00	なし	20　6　25
合計			630,000	(109,540) 789,540			

（注）１．当期末残高の（　）内の金額は１年以内に償還期日が到来する分で内数であります。

２．［　］内の金額は外貨建ての金額であります。

３．本新株予約権付社債は、「2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下、既発行新株予約権付社債）」250,000百万円の潜在的な償還負担の分散・平準化を目的として発行したものであります。既発行新株予約権付社債が満期において現金償還される場合、その償還資金として本新株予約権付社債にて調達された資金が充当され、その後においては、平成22年5月31日及び平成23年5月31日を満期とする各100,000百万円の本新株予約権付社債として残存することとなり、全体として償還金額の分散・平準化が可能となります。一方、既発行新株予約権付社債が転換された場合には、その額に応じて本新株予約権付社債の繰上償還を行う予定であります。

４．当期末における新株予約権付社債の新株予約権の内容は次のとおりであります。

	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償	無償	無償
株式の発行価格（円）	1,201	900	900
発行価額の総額（百万円）	250,000	100,000	100,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	－	－	－
新株予約権の付与割合（%）	100	100	100
新株予約権の行使期間	平成14年６月10日～平成21年５月13日	平成21年５月28日～平成22年５月24日	平成21年５月28日～平成23年５月24日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

５．連結決算日後５年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
109,540	300,000	150,000	100,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	40,436	49,586	2.91	－
１年以内に返済予定の長期借入金	35,814	1,101	2.45	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	38,535	1.59	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	39,567	47,109	1.79	平成21年4月30日 ～平成32年3月20日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	－	62,632	2.58	平成21年4月6日 ～平成93年8月28日
合計	115,817	198,963	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金に対する利率を用いて算定しております。

２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	5,872	10,228	25,314	5,398
リース債務	29,250	15,857	7,490	2,786

３．当社グループ（当社及び連結子会社）は、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
213,254百万円 ［13百万ユーロ］ ［30百万スターリング・ポンド］	3,843百万円 ［5百万ユーロ］ ［0百万スターリング・ポンド］	209,411百万円 ［8百万ユーロ］ ［30百万スターリング・ポンド］

［　］内の金額は外貨建てによる分で内数であります。

（２）【その他】

該当事項はありません。